



2024年3月21日

各位

会社名 株式会社トライアルホールディングス
代表者名 代表取締役社長 亀田 晃一
(コード番号: 141A 東証グロス)
問合わせ先 執行役員副社長 古橋 恵司
TEL. 03-6435-6308

東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年3月21日に東京証券取引所グロス市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年6月期(2023年7月1日から2024年6月30日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等については別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	2024年6月期 (予想)			2024年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年6月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	711,067	100.0	8.9	363,304	100.0	653,112	100.0
営業利益	18,575	2.6	33.0	11,568	3.2	13,964	2.1
経常利益	19,045	2.7	32.6	11,978	3.3	14,358	2.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	10,774	1.5	33.3	6,943	1.9	8,084	1.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	104円26銭			71円35銭		82円90銭	
1株当たり配当金	15円00銭			0円00銭		13円00銭	

- (注) 1. 2023年6月期(実績)及び2024年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均株式数により算出しております。
2. 2024年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(21,200,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大3,427,900株)は考慮しておりません。
3. 2023年1月31日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

【2024年6月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社並びに各事業を担う連結子会社23社及び関連会社3社（2023年12月31日現在）から構成されており、「流通小売事業」、「リテールAI事業」等の事業を営んでおります。

当社グループを取り巻く環境は、世界的な金融引き締めによる原材料価格の高騰や円安を契機とした物価上昇が顕著となりました。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化など、世界情勢が不安定であることから、電力をはじめとしたエネルギーコストが大幅に上昇したことなどを背景に、今後の景気見通しに関して不透明な環境が続いております。

一方、当社グループの属する小売業界においては、コストプッシュインフレの進行や電気料金の値上げ等により、生活必需品を中心に節約志向が強まっており、ディスカウントストアの需要が増加していると考えております。

このような事業環境の中、当社グループではローコストオペレーションの実現と EDLP (Every Day Low Price) (注1) の価格戦略等によってお客様の生活を応援しており、その結果として既存店売上高(注2) は以下のようになっております。

<2023年6月期>

既存店売上高	2022年 7月	2022年 8月	2022年 9月	2022年 10月	2022年 11月	2022年 12月
前年同月比 (%)	105.0	103.4	109.4	109.5	106.4	110.0
—	2023年 1月	2023年 2月	2023年 3月	2023年 4月	2023年 5月	2023年 6月
前年同月比 (%)	106.1	103.6	104.9	106.8	104.3	104.5

<2024年6月期>

既存店売上高	2023年 7月	2023年 8月	2023年 9月	2023年 10月	2023年 11月	2023年 12月
前年同月比 (%)	106.1	106.8	102.6	103.9	105.2	104.3

これらを踏まえ、2024年6月期の連結業績は、売上高711,067百万円（前期比8.9%増）、営業利益18,575百万円（前期比33.0%増）、経常利益19,045百万円（前期比32.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10,774百万円（前期比33.3%増）を見込んでおります。なお、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高363,304百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益11,568百万円（前年同期比59.2%増）、経常利益11,978百万円（前年同期比59.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,943百万円（前年同期比65.9%増）と概ね計画どおりに推移しており、概況については、以下のとおりであります。

流通小売事業では、『あなたの「生活必需品店」。』をストアコンセプトとした『TRIAL』ブランドのディスカウントストアを全国に展開しております。店舗フォーマットはメガセンター、スーパーセンター（SuC）、smart及び小型店の4種のフォーマットで、主力フォーマットであるスーパーセンターを中心に、商圏人口や立地、店舗面積等を考慮して様々なエリアに出店し、エリアのドミナント展開と収益の最大化を進めております。

約30年におよぶディスカウントストアの運営ノウハウにより、効率的な仕入れを確立し、徹底したコスト管理を行っております。また、アライアンス先との協業による物流の最適化やテクノロジーを活用した業務効率化によって、ローコストオペレーションを実現しております。

さらに自社開発のPC-POSシステム（注3）やデータベースエンジンを用いて、顧客データの蓄積と活用を行っており、各メーカー企業と商品情報やお客様の購買情報をスムーズに連携することで、サプライチェーン全体の効率化を図っております。

また、2015年からは、お客様の更なる買い物体験の向上と店舗運営の省力化を企図した取組みを加速しており、レジ待ち不要でお客様へのワン・トゥ・ワンマーケティング（注4）を実現するスマートショッピングカート（現：Skip Cart）の導入を開始したほか、お客様の動線や商品の在庫を記録するAIカメラ、商品の販促等に活用するインスタサイネージを導入するなど、テクノロジーを活用した独自のビジネスモデルを展開しております。特に、Skip Cartの利用によってお客様のレジ待ち時間が大幅に改善され、お客様の利便性向上につながっております（1時間当たりのレジ通過客数が有人レジの約4.2倍、1時間当たりの買上点数が有人レジの約4.9倍（いずれもアイランドシティ店の2023年4月29日から同年5月7日におけるPOSデータから算出）となっております。）。

なお、2023年12月31日現在の各フォーマット別の店舗数は次のとおりであります。

業態名	売場面積	主な出店エリア	業態の概要	主要販売品及びアイテム数	店舗数 (2023年12月31日現在)
メガセンター	約 8,000 m ²	地方都市	食品から趣味嗜好品までフルラインで商品を取り揃える大型店	生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨、家電品、衣料品、園芸・DIY用品、ペット用品、スポーツ用品、インテリアなど約10万点	24店舗
スーパーセンター (SuC)	約 4,000 m ²	郊外	生鮮食品や加工食品をはじめとする食品及び日用消耗品などの生活必需品を商品構成の中心としながら、家電製品や衣料品などの非食品を取り揃える中型店	生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨、家電品、衣料品、園芸・DIY用品、ペット用品、スポーツ用品、インテリアなど約6～7万点	183店舗
smart	約 1,400 m ²	都市部・小商圏	加工食品や弁当、惣菜を含む生鮮食品など、食品を中心とする商品構成で、メガセンター、SuCが出店困難な都市部・小商圏エリアへの出店が可能なフォーマット	一般食料品、日用雑貨、家電品、衣料品など約3万点	68店舗
小型店	～約 1,000 m ²	都市部・小商圏	食品を中心とする商品構成で、SuCからの高頻度配送により新鮮な生鮮食品、惣菜を提供。自動値下げソリューションや顔認証決済などのテクノロジーを活用した高い生産性を実現する次世代型スマートストア「TRIAL GO」等の小型店	一般食料品を中心として、日用雑貨など約7千～2万点	36店舗

リテールAI事業としては、流通小売事業と連携を図りながら、実店舗で実利用され、効果を生み出すことのできるプロダクトを開発しております。

2023年12月31日現在でSkip Cartの当社グループ外での導入も含む導入店舗数は208店舗、導入台数は19,401台となっており、セルフスキャンによるレジ待ちの解消及びレジ人時（注5）の削減やクーポン・レコメンドを活用した実店舗におけるワン・トゥ・ワンマーケティングなど、新しい価値をお客様、小売事業者、メーカー等に提供しております。

他にもPOSやID-POS（注6）等のデータ分析プラットフォームとなる「MD-Link」（2023年12月31日時点で276社が利用）及びそのインフラ基盤である「e3-SMART」、棚状況の監視等を行う「AIカメラソリューション」、店頭における広告・販売促進ツールである「インスタアサイネージ」などのプロダクトやソリューションの開発を行うとともに、グループ内の基幹システムや各種業務システムの開発・運用・保守を行っております。

- （注）1. 「EDLP」とは、Every Day Low Priceの略で、特売や限定販売ではなく、毎日数量を限定せず、お値打ち価格で販売することを指します。
2. 「既存店売上高」とは、開店から満12ヶ月経過した店舗（対象月又はその前年同月に月間5日以上改装等により閉店した店舗は除く。）のPOS売上高合計であります。「POS」とは、Point of Salesの略称であり、小売店において商品が購入された店舗や日時、数量等の把握が可能となる仕組み・システムを指します。「POS売上高」とは同仕組み・システムにおいて計上された売上高であります。
3. 「PC-POSシステム」とは、販売時の商品情報を読み取り売上管理や商品管理を担う機器であり、PCを内蔵したものを指します。
4. 「ワン・トゥ・ワンマーケティング」とは、お客様個人の嗜好や属性、購買履歴等に応じて、

個別に行うマーケティング活動です。マスマーケティングと比較した際の、より深い顧客理解と広告等の出し分けを行う仕組みの構築が必要となります。

5. 「レジ人時」とは、会計時の精算業務1時間あたりに必要な従業員数のことを指します。
6. 「ID-POS」とは、(注)2の「POS」にIDデータが組み合わせられたものであり、商品が購入された店舗や日時、数量だけでなく、ID単位でどのお客様が何の商品を購入したのかを把握することができる仕組み・システムを指します。

2024年6月期の具体的な見通しは以下のとおりです。

(売上高)

① 流通小売事業

生鮮を中心とした多様な商品展開によるワンストップショッピングを提供しており、戦略的に惣菜や青果・精肉・鮮魚を中心とした「食」の強化及び当社独自のプライベートブランド商品の開発・販売を推進しながら、お客様の需要を喚起しております。これにより、節約志向が強まっている環境下においても既存店売上高成長を見込むとともに、新規出店及び店舗改装による売上高成長を見込んでおります。

具体的には、既存店（当期新店及び当期改装店以外の店舗）、当期新店、当期改装店に分けたうえで、計画を策定しております。

a. 既存店（258店舗、前期差+17店舗）

既存店における売上高については、個別店舗毎に商品群別売上高の2023年6月期以降の実績を基礎として、営業日数、キャンペーン企画等の個別変動要因（当期新店及び当期改装店にも適用）を反映した既存店の売上高成長率から算出しております。なお、既存店の売上高成長率については、改装における効果を除外するために改装店舗を除いたほか、新店についても既存店実績の算出からは除外し、保守的に算出しております。

なお、2023年6月期に開店した店舗及び改装した店舗については、開店後の実績、改装後の伸長について個店別の立地や競合の状況、商圈人口等を考慮した年商予測から算出しております。

b. 当期新店（42店舗、前期差+27店舗）

当期新店における売上高のうち、メガセンター、スーパーセンター及びsmart（計10店舗）については、2021年3月期から2023年6月期までに開店した新店の実績及び年商予測をもとに店舗フォーマット別の平均的な売上高を基礎として算出しております。

また、当期新店数には、小型店14店舗及び2023年10月に株式会社佐藤長から譲受した18店舗を含んでおり、売場面積や商圈人口などから見込まれる年商予測を基に売上高を算出しております。

c. 当期改装店（27店舗）

当期改装店における売上高は、改装後の伸長について個別店舗毎の売上高の2021年3月期以降の実績に、店舗フォーマット別の平均的な改装効果を加味して算出しております。

② リテールAI事業

主に、Skip Cartについて、グループ内及び外部顧客への導入展開計画を基に販売単価及び数量を見積もって算定しております。グループ内については2023年6月期から順次導入を進めており、2024年6月期中には主要な店舗への導入が完了する予定です。外部顧客への販売についてはサブスクリプションモデル等での販売を計画しております。

③ その他

宿泊収入について、宿泊施設毎に稼働日数、客室数、客単価、稼働率を見積もって算定しております。また、ゴルフ場の収入については運営施設毎に稼働日数、メンバー及びビジターの入場者数（組数）、客単価を見積もって算定しております。なお、足元の実績に加え、今後の国内観光需要やインバウンド需要の回復などから稼働率及び客単価の増加を見込んでおります。

以上の結果、売上高は711,067百万円（前期比8.9%増）を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

① 流通小売事業

流通小売事業における売上原価は商品原価、製造原価及び物流原価で構成されており、既存店の商品原価については、個別店舗毎の売上高計画及び商品群別の売上総利益率の2023年6月期以降の実績をもとに算出しております。なお、前期及び当期新店については、店舗フォーマット別に2019年3月期以降に開店した店舗の実績を基礎として、前期及び当期改装店については、店舗フォーマット別に2021年3月期以降の実績に基づく平均的な売上総利益率を基礎として、年数経過後の収益性の増減を加味しております。さらに、世界的なインフレを背景とした販売価格の上昇がお客さまの節約志向の上昇につながっている中、2023年6月期より、当社は地域の生活必需品として、商圈内で競争力のある価格提案をする一方、高粗利率の惣菜やプライベートブランド商品の強化、顧客データの活用・分析による各商圈に合わせた適切な価格設定の追求などで、売上総利益を確保しながらも売上高の拡大につなげております。2024年6月期においても、適正な販売価格のコントロールを実践する予定です。

② リテールAI事業

主に、Skip Cart について、グループ内及び外部顧客への導入展開計画を基に仕入単価及び数量を見積もって算定しております。

③ その他

過去実績をもとに、工事原価などの売上高計画と連動する原価については勘定科目別に積み上げて算定しております。

以上の結果、売上原価は566,061百万円（前期比7.2%増）、売上総利益は145,005百万円（前期比15.8%増）を見込んでおります。

(その他の営業収入、営業総利益)

その他の営業収入は、テナント受取家賃及び受取手数料などで構成されており、2023年6月期以降の実績に新規出店計画を勘案して算出しております。

以上の結果、営業総利益は147,554百万円（前期比15.6%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、販売促進費、地代家賃、減価償却費、水道光熱費、消耗品費、保守管理費、その他経費で構成され、部門及び店舗毎に2023年6月期以降の実績を基礎として算定しております。

人件費については、人員計画を基礎として、今後の賃金上昇を加味している一方で、店舗オペレーションの効率化やリテールテックの活用による人時生産性の改善を考慮して算定しております。広告宣伝費及び販売促進費は、過去実績にキャンペーン企画等の個別の変動要因を勘案して算定しております。地代家賃は、過去実績に新規出店計画を勘案して算出しております。減価償却費は、過去実績に資材価格の上昇を織り込んだ設備投資計画を勘案して算出しております。水道光熱費は、過去実績に新規出店計画やエネルギー価格の高騰によるガス・電気代等の単価変動を勘案して算定しております。消耗品費、保守管理費及びその他経費は、過去実績に新規出店計画や改装計画のほか、什器の入替などの個別の変動要因を勘案して算出しております。

また、リテールAI事業においては、Skip Cart やデータ分析基盤システム（MD-Link）等の各種プロダクトの開発に加えて、それらを活用したデータマーケティングビジネスの展開に向けた研究開発活動を行っております。

以上の結果、新規出店及び店舗改装に伴う人件費、広告宣伝費、販売促進費、地代家賃、減価償却費、消耗品費、保守管理費の増加や、ガス・電気代等の単価上昇に伴う水道光熱費の増加により、販売費及び一般管理費は128,978百万円（前期比13.5%増）を見込む結果となった一方で、売上高の堅調な推移により、営業利益は18,575百万円（前期比33.0%増）と増加することを見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益は、前期実績から持分法による投資利益、助成金収入、支払利息等の定期的に発生する項目及び当期発生額を見積り、算出しております。

以上の結果、経常利益は19,045百万円（前期比32.6%増）を見込んでおります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益項目は、個店の状況から減損の兆候判定に該当する可能性が高い店舗を選定し、減損損失 650 百万円（前期比 123.3%増）を見込んでおります。また、法人税額等については、利益計画に基づいて法人税等を算出し、併せて税効果会計による影響額を加味して算出しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 10,774 百万円（前期比 33.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因によって異なる場合があります。

以上



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月21日

上場会社名 株式会社トライアルホールディングス 上場取引所 東
コード番号 141A URL <https://trial-holdings.inc>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀田 晃一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長 (氏名) 古橋 恵司 TEL 03 (6435) 6308
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	363,304	-	11,568	-	11,978	-	6,943	-
2023年6月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 7,187百万円 (-%) 2023年6月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年6月期第2四半期	円 銭 71.35	円 銭 -
2023年6月期第2四半期	-	-

(注) 1. 当社は、2023年6月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年6月期第2四半期の数値及び2024年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は2024年6月期第2四半期連結会計期間末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	251,259	73,841	28.5
2023年6月期	200,639	68,020	32.8

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 71,493百万円 2023年6月期 65,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	0.00	-	13.00	13.00
2024年6月期	-	0.00	-	-	-
2024年6月期(予想)	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	711,067	8.9	18,575	33.0	19,045	32.6	10,774	33.3	104.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）㈱トライアルチャレンジド ㈱青森トライアル、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	97,690,400株	2023年6月期	97,690,400株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	370,900株	2023年6月期	370,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	97,319,500株	2023年6月期2Q	1株

(注) 当社は、2023年6月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、原材料価格の高騰やエネルギーコスト及び人件費の増加に起因して、物価上昇が顕著となりました。さらに、世界情勢が不安定であることや円安を主因として、電力などのエネルギーコストや輸入製品の価格が上昇しました。

新型コロナウイルス感染拡大防止の行動制限が緩和されたことで、経済活動の正常化が進みつつあります。

小売業界においては、生活必需品をはじめとする様々な商品の価格上昇によって、消費者の節約志向が高まっている一方、外出や人が集まる機会の増加によって消費が促進されたことなどから、景気回復が期待されます。

そのような環境の中、当社グループが掲げる「テクノロジーと、人の経験知で、世界のリアルコマースを変える。」というビジョンを実現するため、新規出店による店舗網の拡大及び既存店売上高の成長を実現しました。

さらに、Skip CartなどのリテールAIデバイス（注）の導入推進によって、便利なお買い物体験の提供や、データの蓄積及び活用を進める取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高363,304百万円、営業利益11,568百万円、経常利益11,978百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,943百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、売上高については、外部顧客への売上高の金額によっております。また、セグメント利益又はセグメント損失については、未実現利益の消去等及び全社費用を調整する前の金額によっております。

（流通小売事業）

当第2四半期連結累計期間における流通小売事業の既存店売上高は、季節外れの高気温によって衣料品などの冬物商品は軟調となった一方、食品などの生活必需品における品揃えや価格提案が奏功したこと、惣菜の支持率が上昇したことにより好調に推移しました。

新規出店については、スーパーセンターを3店舗、smartを3店舗、小型店を25店舗出店した一方、スーパーセンターを1店舗、smartを3店舗、小型店を1店舗閉鎖しました。

なお、新規出店数には、2023年10月に青森県で食品スーパーを運営する株式会社佐藤長より譲り受けた18店舗（smart3店舗、小型店15店舗）を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、311店舗（うちFC3店舗を含む）となりました。また、メガセンター3店舗、スーパーセンター14店舗、smart1店舗及び小型店1店舗を改装しました。

以上の結果、当事業の売上高は361,993百万円、セグメント利益は12,641百万円となりました。

（リテールAI事業）

便利なお買い物体験の提供や店舗オペレーションの省力化を目指したリテールテクノロジーの開発及び拡大のための投資を実施しております。積極的な投資を行う一方、赤字幅が縮小するなど、収穫期に入りつつあります。

Skip Cartの導入推進（2023年12月末時点の当社グループ外での導入も含む導入店舗数：208店舗、導入台数19,401台）によって、決済時にレジの列に並ぶ必要がないなど、お客様視点の利便性が向上していると同時に、店舗のスループット（時間当たりのレジ通過客数）が上昇しています。

以上の結果、当事業の売上高は482百万円、セグメント損失は308百万円となりました。

（その他事業）

不動産・リゾート事業について、新型コロナウイルス感染症の行動規制緩和が旅行需要を喚起しました。

訪日外国人観光客の増加によって、福岡県宮若市や大分県玖珠郡九重町（くすぐんこのえまち）などにおいて運営している旅館などに徐々に回復の兆しが見え始めております。

以上の結果、当事業の売上高は804百万円、セグメント損失は57百万円となりました。

（注）リテールAIデバイスとは、Skip Cart（決済機能付きレジカート）、インスタサイネージ（電子看板）や購買行動を分析するためのAIカメラなど、小売業における人工知能テクノロジーの活用方法として、当社グループが研究開発を進めるデバイスです。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50,620百万円増加し、251,259百万円となりました。これは主として、現金及び預金が39,937百万円、棚卸資産が1,719百万円、流動資産その他が1,916百万円、土地が2,094百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ44,798百万円増加し、177,417百万円となりました。これは主として、買掛金が40,422百万円、未払法人税等が2,377百万円増加し、未払金が622百万円、長期借入金1,849百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5,821百万円増加し、73,841百万円となりました。これは主として、剰余金の配当1,265百万円と、親会社株主に帰属する四半期純利益6,943百万円の計上によって利益剰余金が5,678百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績はさまざまな要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,898	63,835
売掛金	974	1,414
棚卸資産	46,388	48,108
その他	10,854	12,770
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	82,114	126,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,980	115,932
減価償却累計額	△40,779	△43,424
建物及び構築物 (純額)	70,201	72,507
機械装置及び運搬具	13,113	14,065
減価償却累計額	△8,085	△8,472
機械装置及び運搬具 (純額)	5,028	5,592
土地	18,160	20,254
建設仮勘定	786	888
その他	33,614	35,544
減価償却累計額	△24,791	△26,088
その他 (純額)	8,823	9,455
有形固定資産合計	102,999	108,698
無形固定資産		
その他	2,682	2,567
無形固定資産合計	2,682	2,567
投資その他の資産		
投資有価証券	4,660	4,868
繰延税金資産	1,917	2,376
建設協力金	1,486	1,622
敷金及び保証金	4,621	4,890
その他	156	107
投資その他の資産合計	12,842	13,865
固定資産合計	118,524	125,132
資産合計	200,639	251,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,852	112,274
1年以内返済予定の長期借入金	4,426	4,039
未払金	8,162	7,539
未払法人税等	2,781	5,159
未払消費税等	494	1,844
契約負債	9,413	9,756
賞与引当金	468	779
ポイント引当金	599	639
その他	9,466	12,037
流動負債合計	107,666	154,071
固定負債		
長期借入金	15,164	13,315
資産除去債務	8,011	8,269
その他	1,776	1,760
固定負債合計	24,952	23,345
負債合計	132,618	177,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	3,568	3,565
利益剰余金	61,778	67,456
自己株式	△529	△529
株主資本合計	64,917	70,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	483
繰延ヘッジ損益	8	8
為替換算調整勘定	408	408
その他の包括利益累計額合計	968	900
非支配株主持分	2,134	2,348
純資産合計	68,020	73,841
負債純資産合計	200,639	251,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	363,304
売上原価	291,744
売上総利益	71,560
その他の営業収入	1,258
営業総利益	72,818
販売費及び一般管理費	61,249
営業利益	11,568
営業外収益	
受取利息及び配当金	10
持分法による投資利益	385
投資有価証券売却益	88
その他	141
営業外収益合計	625
営業外費用	
支払利息	46
固定資産除却損	65
為替差損	52
その他	50
営業外費用合計	215
経常利益	11,978
税金等調整前四半期純利益	11,978
法人税、住民税及び事業税	5,205
法人税等調整額	△413
法人税等合計	4,791
四半期純利益	7,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	244
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,943

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,187
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△68
為替換算調整勘定	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	2
その他の包括利益合計	△67
四半期包括利益	7,120
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,876
非支配株主に係る四半期包括利益	244

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,978
減価償却費	5,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	311
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	46
持分法による投資損益 (△は益)	△385
売上債権の増減額 (△は増加)	△440
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,426
その他	2,255
小計	59,130
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△45
法人税等の支払額	△3,145
法人税等の還付額	338
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,797
有形固定資産の売却による収入	52
無形固定資産の取得による支出	△110
投資有価証券の売却による収入	168
建設協力金の支払いによる支出	△200
建設協力金の回収による収入	63
敷金及び保証金の差入による支出	△297
敷金及び保証金の還付による収入	75
事業譲受による支出	△618
その他	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,236
リース債務の返済による支出	△13
配当金の支払額	△1,265
非支配株主への配当金の支払額	△30
連結の範囲の変更伴わない子会社株式の取得による支出	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,937
現金及び現金同等物の期首残高	23,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,835

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	流通小売	リテールAI	計				
売上高							
外部顧客への売上高	361,993	482	362,475	804	363,280	24	363,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	2,037	2,051	1,297	3,348	△3,348	—
計	362,007	2,519	364,527	2,101	366,629	△3,324	363,304
セグメント利益又は 損失(△)	12,641	△308	12,332	△57	12,275	△707	11,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△3,348百万円は、セグメント間取引消去△3,348百万円であります。

(2) 外部顧客への売上高の調整額24百万円は、事業セグメントに配分していない売上高であります。

(3) セグメント利益の調整額△707百万円は、未実現利益の消去等△62百万円、全社費用の純額△644百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年1月1日より株式会社白鳥ロジスティックシステムを「流通小売」から「その他」へ変更しておりますが、2022年11月30日付で新設分割した会社であり、前連結会計年度のセグメント情報を当年度の区分方法により作成することが実務上困難であるため、当第2四半期累計期間の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を、変更前の報告セグメントの区分により表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	71円35銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,943
普通株式の期中平均株式数(株)	97,319,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は2024年6月期第2四半期連結会計期間末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。